

「水道事業ガイドライン」に基づく試算結果

A)安全で良質な水(17項目)

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備考 |
|--------|-----------------------------------|--|-----------|----------------------------|--|------|------|------|------|------|---------------------------------------|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| A 101 | 平均残留塩素濃度(mg/L) | 残留塩素濃度合計 ／残留塩素測定回数 | 1106 | 塩素臭から見た おいしい水 達成率(%) | [1-(年間残留塩素 最大濃度-残留塩素 水質管理目標値) ／残留塩素水質管理 目標値]×100 | 0.41 | 0.41 | 0.45 | 0.46 | 0.42 | 給水栓での残留塩素濃度の平均値を表している。 |
| A 102 | 最大カビ臭物質濃度 水質基準比率 (値,項目名)(%) | (最大カビ臭物質濃度 ／水質基準値) ×100 | 1105 | カビ臭から見た おいしい水 達成率(%) | [1-(ジエオシン最大 濃度／水質基準値) +(1-2MIB最大濃 度／水質基準値)]/2 ×100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 給水栓におけるカビ臭物質濃度の最大値の水質基準値に対する割合を表している。 |
| A 103 | 総トリハロメタン濃度 水質基準比率 (%) | (Σ給水栓の 総トリハロメタン濃度 ／給水栓数) ／水質基準値×100 | 1107 | 総トリハロメタン 濃度水質基準比 (%) | 総トリハロメタン最大 濃度／総トリハロメ タン濃度水質基準値 ×100 | 4.0 | 6.0 | 8.0 | 6.0 | 5.0 | 給水栓における総トリハロメタン濃度の水質基準値に対する割合を表している。 |
| A 104 | 有機物(TOC)濃度 水質基準比率 (%) | (Σ給水栓の 有機物(TOC)濃度 ／給水栓数) ／水質基準値×100 | 1108 | 有機物(TOC) 濃度水質基準比 (%) | 有機物最大濃度 ／有機物水質基準値 ×100 | 23.3 | 26.7 | 30.0 | 26.7 | 26.7 | 給水栓における有機物(TOC)濃度の水質基準値に対する割合を表している。 |
| A 105 | 重金属濃度 水質基準比率 (値,項目名)(%) | (Σ給水栓の 当該重金属濃度 ／給水栓数) ／水質基準値×100 | 1110 | 重金属濃度 水質基準比 (%) | (6項目の重金属毎の最 大濃度をそれぞれ の水質基準値で 除した値の合計) | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 給水栓における重金属濃度の水質基準値に対する割合を表している。 |
| A 106 | 無機物質濃度 水質基準比率 (値,項目名)(%) | (Σ給水栓の 当該無機物質濃度 ／給水栓数) ／水質基準値×100 | 1111 | 無機物質濃度 水質基準比 (%) | (6項目の無機物質毎 の最大濃度をそれ ぞれの水質基準値で 除した値の合計) ／6×100 | 18.7 | 20.0 | 20.0 | 20.3 | 20.0 | 給水栓における無機物質濃度の水質基準値に対する割合を表している。 |
| A 107 | 有機化学物質濃度 水質基準比率 (値,項目名)(%) | (Σ給水栓の 当該有機化学物質濃度 ／給水栓数) ／水質基準値×100 | 1113 | 有機塩素化学物質 濃度水質基準比 (%) | (9項目の有機塩素 化学物質毎の最大 濃度をそれぞれの 水質基準値で除した 値の合計)／9×100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 給水栓における有機化学物質濃度の水質基準値に対する割合を表している。 |

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備考 |
|--------|-----------------------------------|---|-----------|----------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|--|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| A 108 | 消毒副生成物濃度 水質基準比率 (値, 項目名)(%) | (Σ 給水栓の 当該消毒副生成物濃度 / 給水栓数) / 水質基準値×100 | 1114 | 消毒副生成物 濃度水質基準比 (%) | (5項目の消毒副生 成物毎の最大濃度 をそれぞれの水質 基準値で除した値 の合計)/5×100 | 0.0 | 0.0 | 3.3 | 0.0 | 0.0 | 給水栓における消毒副生成物濃度の水質基準値に対する割合を表している。 |
| A 109 | 農薬濃度 水質管理目標比 | $\max \Sigma [X_j]$ (各定期 検査時の各農薬濃度) / G_{Vj} (各農薬の目標値)] | 1109 | 農薬濃度 水質管理目標比 (%) | 薬毎の最大濃度を それぞれの水質管 理目標値で除した 値の合計値)/測定 を実施した農薬数 ×100 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 給水栓における各農薬濃度と水質管理目標値との比の合計を表している。 |
| A 201 | 原水水質監視度 (項目) | 原水水質監視項目数 | 1101 | 原水水質 監視度(項目) | 原水水質監視(毎月) 項目数 | 74 | 74 | 74 | 74 | 75 | 水道事業者が原水水質の項目をどの程度検査しているかを表している。 |
| A 202 | 給水栓水質検査 (毎日)箇所密度 (箇所/100km) | 給水栓水質検査 (毎日)採水箇所数 / (現在給水面積/100) | 1102 | 水質検査 箇所密度 (箇所/100km) | 水質検査採水箇所数 / 給水区域面積 ×100 | - | - | - | - | - | 給水栓における毎日水質検査に対して、給水面積100km ² 当たりの給水栓水質の監視箇所数を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| A 203 | 配水池清掃実施率 (%) | (5年間に清掃した 配水池有効容量 / 配水池有効容量) ×100 | 5002 | 配水池清掃 実施率(%) | 最近5年間に清掃した 配水池容量 / (配水 池総容量 / 5) ×100 | 38.0 | 23.4 | 16.4 | 16.4 | 35.1 | 配水池有効容量に対する5年間に清掃した配水池有効容量の割合を表している。 |
| A 204 | 直結給水率(%) | (直結給水件数 / 給水件数)×100 | 1115 | 直結給水率(%) | 直結給水件数 / 給水件数×100 | - | - | - | - | - | 給水件数に対する直結給水件数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| A 205 | 貯水槽水道指導率 (%) | (貯水槽水道指導件数 / 貯水槽水道数) ×100 | 5115 | 貯水槽水道 指導率(%) | 貯水槽水道指導件数 / 貯水槽水道総数 ×100 | - | - | - | - | - | 貯水槽水道数に対する指導を実施した件数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備考 |
|--------|------------------|---------------------------------|-----------|---------------|------------------------|------|------|-----|-----|-----|--|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| A 301 | 水源の水質 事故件数(件) | 年間水源水質 事故件数 | 2201 | 水源の水質 事故件数 | 年間の水源水質 事故件数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1年間における水源の水質事故件数を表している。 |
| A 302 | 粉末活性炭 処理比率(%) | (粉末活性炭 年間処理水量 ／年間浄水量)×100 | 1116 | 活性炭投入率(%) | 年間活性炭投入日数 ／年間日数×100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 年間浄水処理量に対する粉末活性炭年間処理水量の割合を表している。 |
| A 401 | 鉛製給水管率 (%) | (鉛製給水管使用件数 ／給水件数)×100 | 1117 | 鉛製給水管率 (%) | 鉛製給水管使用件数 ／給水件数×100 | - | - | - | - | - | 給水件数に対する鉛製給水管使用件数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |

「水道事業ガイドライン」に基づく試算結果
B)安定した水の供給(5 7項目)

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備 考 |
|--------|---|-------------------------------|-----------|---|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| B101 | 自己保有水源率(%) | (自己保有水源水量 ／全水源水量)×100 | 1004 | 自己保有水源率(%) | 自己保有水源水量 ／全水源水量×100 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 水道事業者が保有するすべての水源量に対する、その水道事業者が単独で管理し、水道事業者の意思で自由に取水できる水源量の割合を表している。 |
| B102 | 取水量1 m ³ 当たり 水源保全投資額 (円／m ³) | 水源保全に投資した費用 ／年間取水量 | 1005 | 取水量1 m ³ 当たり 水源保全投資額 (円／m ³) | 水源保全に投資した 費用／その流域から の取水量 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 取水量1 m ³ 当たりに対する水質保全に対する投資費用を表している。 |
| B103 | 地下水率(%) | (地下水揚水量 ／年間取水量)×100 | 4101 | 地下水率(%) | 地下水揚水量 ／水源利用水量 ×100 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 水源利用水量に対する地下水揚水量の割合を表している。 |
| B104 | 施設利用率(%) | (一日平均配水量 ／施設能力)×100 | 3019 | 施設利用率(%) | 一日平均給水量 ／一日給水能力 ×100 | 68.0 | 71.3 | 71.4 | 70.7 | 70.5 | 施設能力に対する一日平均配水量の割合を表している。 |
| B105 | 最大稼働率(%) | (一日最大配水量 ／施設能力)×100 | 3020 | 施設最大稼働率 (%) | 一日最大給水量 ／一日給水能力 ×100 | 77.5 | 81.8 | 78.0 | 79.7 | 76.2 | 施設能力に対する一日最大配水量の割合を表している。 |
| B106 | 負荷率(%) | (一日平均配水量 ／一日最大配水量) ×100 | 3021 | 負荷率(%) | 一日平均給水量 ／一日最大給水量 ×100 | 87.7 | 87.1 | 91.5 | 88.7 | 92.6 | 一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を表している。 |
| B107 | 配水管延長密度 (km／km ²) | 配水管延長 ／現在給水面積 | 2007 | 配水管延長 密度(km／km ²) | 配水管延長 ／給水区域面積 | - | - | - | - | - | 給水面積当たりの配水管延長を表して。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| B108 | 管路点検率(%) | (点検した管路延長 ／管路延長)×100 | 5111 | 管路点検率(%) | 点検した管路延長 ／管路総延長 ×100 | 96.0 | 96.0 | 98.4 | 98.4 | 98.4 | 管路延長に対する1年間で点検した管路延長の割合を表している。 |
| B109 | バルブ点検率 (%) | (点検したバルブ数 ／設置数)×100 | 新規 | | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | バルブ設置数に対する1年間に点検したバルブ数の割合を表している。 |

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備考 |
|--------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|------------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| B110 | 漏水率(%) | (年間漏水量 ／年間配水量)×100 | 5107 | 漏水率(%) | 年間漏水量 ／年間配水量 ×100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 配水量に対する漏水量の割合を表している。 |
| B111 | 有効率(%) | (年間有効水量 ／年間配水量)×100 | 新規 | | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 年間配水量に対する年間有効水量の割合を表している。 |
| B112 | 有収率(%) | (年間有収水量 ／年間配水量)×100 | 3018 | 有収率(%) | 有収水量 ／給水量×100 | 99.9 | 99.8 | 99.8 | 99.8 | 99.8 | 年間配水量に対する年間有収水量の割合を表している。 |
| B113 | 配水池貯留能力(日) | 配水池有効容量 ／一日平均配水量 | 2004 | 配水池貯留能力(日) | 配水池総容量 ／一日平均配水量 | 0.59 | 0.56 | 0.60 | 0.61 | 0.52 | 一日平均配水量に対する配水池有効容量の割合を表している。 |
| B114 | 給水人口一人 当たり配水量 (L／日・人) | (一日平均配水量 ×1,000) ／現在給水人口 | 2002 | 給水人口一人 当たりの配水量 (L／日／人) | 一日平均配水量 ／給水人口×1,000 | - | - | - | - | - | 給水人口一人当たりの配水量を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| B115 | 給水制限日数 (日) | 年間給水制限日数 | 2005 | 給水制限日数 (日) | 年間給水制限日数 | - | - | - | - | - | 1年間に給水制限を実施した日数を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| B116 | 給水普及率(%) | (現在給水人口 ／給水区域内人口) ×100 | 2006 | 普及率(%) | 給水人口 ／域内人口 ×100 | - | - | - | - | - | 給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| B117 | 設備点検実施率 (%) | (点検機器数 ／機械・電気・計装機器 の合計数)×100 | 5110 | 設備点検実施率 (%) | 電気・計装・機械 設備等の点検回数 ／電気・計装・機械 設備の法定点検回数 | 37.8 | 32.4 | 17.4 | 24.8 | 32.9 | 機械・電気・計装機器の合計数に対する点検機器数の割合を表している。 |
| B201 | 浄水場事故割合 (件／10年・箇所) | 10年間の浄水場 停止事故件数 ／浄水場数 | 5101 | 浄水場事故割合 (10年間の件数 ／箇所) | 10年間の浄水場停止 事故件数 ／浄水場総数 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 直近10年間に浄水場が事故で停止した件数を一浄水場当たりの割合として表している。 |

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備考 |
|--------|-------------------------|--|-----------|-------------------------|---|------|------|-----|-----|-----|---|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| B202 | 事故時断水人口率 (%) | (事故時断水人口 / 現在給水人口) × 100 | 2204 | 事故時給水人口率 (%) | 事故時給水人口 / 給水人口 × 100 | - | - | - | - | - | 浄水場などの事故時において給水できない人口の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用困難」の項目であるため未算出) |
| B203 | 給水人口一人当たり貯留飲料水量 (L / 人) | [(配水池有効容量 × 1 / 2 + 緊急貯水槽容量) × 1,000 / 現在給水人口] | 2001 | 給水人口一人当たり貯留飲料水量 (L / 人) | [(配水池総容量(緊急貯水槽容量は除く) × 1 / 2 + 緊急貯水槽容量) / 給水人口] | - | - | - | - | - | 災害時に確保されている給水人口一人当たりの飲料水量を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| B204 | 管路の事故割合 (件 / 100km) | 管路の事故件数 / (管路延長 / 100) | 5103 | 管路の事故割合 (件 / 100km) | 管路の事故件数 / 管路延長 × 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.1 | 1年間における導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算して表している。 |
| B205 | 基幹管路の事故割合 (件 / 100km) | 基幹管路の事故件数 / (基幹管路延長 / 100) | 2202 | 幹線管路の事故割合 (件 / 100km) | 幹線管路の事故件数 / 幹線管路延長 × 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.1 | 1年間における基幹管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算して表している。 |
| B206 | 鉄製管路の事故割合 (件 / 100km) | 鉄製管路の事故件数 / (鉄製管路延長 / 100) | 5104 | 鉄製管路の事故割合 (件 / 100km) | 鉄製管路の事故件数 / 鉄製管路総延長 × 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.1 | 1年間における鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算して表している。 |
| B207 | 非鉄製管路の事故割合 (件 / 100km) | 非鉄製管路の事故件数 / (非鉄製管路延長 / 100) | 5105 | 非鉄製管路の事故割合 (件 / 100km) | 非鉄製管路の事故件数 / 非鉄製管路総延長 × 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1年間における非鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算して表している。 |
| B208 | 給水管の事故割合 (件 / 1,000件) | 給水管の事故件数 / (給水管件数 / 1,000) | 5106 | 給水管の事故割合 (件 / 1,000件) | 給水管の事故件数 / 給水管件数 × 1,000 | - | - | - | - | - | 給水管件数1,000件当たりの給水管の事故件数を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| B209 | 給水人口一人当たり平均断水・濁水時間 (時間) | Σ(断水・濁水時間 × 断水・濁水区域給水人口) / 現在給水人口 | 5109 | 断水・濁水時間 (時間) | (断水・濁水時間 × 断水・濁水区域給水人口) / 給水人口 | - | - | - | - | - | 現在給水人口に対する断水・濁水時間を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| B210 | 災害対策訓練実施回数(回 / 年) | 年間の災害対策訓練実施回数 | 新規 | | | 2 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1年間に災害対策訓練を実施した回数を表している。 |

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備考 |
|--------|--|--|-----------|--|---|------|------|-------|-------|-------|---|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| B211 | 消火栓設置密度 (基/km) | 消火栓数 /配水管延長 | 5114 | 消火栓設置密度 (基/km) | 消火栓数 /配水管延長 | - | - | - | - | - | 配水管延長に対する消火栓の設置密度を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| B301 | 配水量1㎡当たり 電力消費量 (kWh/㎡) | 電力使用量の合計 /年間配水量 | 4001 | 配水量1㎡当たり 電力消費量 (kWh/㎡) | 全施設の電力使用量 /年間配水量 | 0.32 | 0.31 | 0.31 | 0.31 | 0.31 | 配水量1㎡当たりの電力使用量を表している。 |
| B302 | 配水量1㎡当たり 消費エネルギー (MJ/㎡) | エネルギー消費量 /年間配水量 | 4002 | 配水量1㎡当たり 消費エネルギー (MJ/㎡) | 全施設での 総エネルギー消費量 /年間配水量 | 1.15 | 1.12 | 1.12 | 1.12 | 1.12 | 配水量1㎡当たりの消費エネルギー量の割合を表している。 |
| B303 | 配水量1㎡当たり 二酸化炭素(CO ₂) 排出量(g・CO ₂ /㎡) | [二酸化炭素(CO ₂)排出量 /年間配水量]×10 ⁶ | 4006 | 配水量1㎡当たり 二酸化炭素 (CO ₂)排出量 (g・CO ₂ /㎡) | 総二酸化炭素(CO ₂) 排出量/年間配水量 ×10 ⁶ | 217 | 197 | 182 | 162 | 147 | 年間配水量に対する総二酸化炭素(CO ₂)排出量を表している。 |
| B304 | 再生可能エネルギー 利用率(%) | (再生可能エネルギー 設備の電力使用量 /電力使用量の合計) ×100 | 4003 | 再生可能エネルギー 利用率(%) | 再生可能エネルギー 設備の電力使用量 /全施設の電力使用量 ×100 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 全施設の電力使用量に対する再生可能エネルギーの利用の割合を表している。 |
| B305 | 浄水発生土の 有効利用率(%) | (有効利用土量 /浄水発生土量)×100 | 4004 | 浄水発生土の 有効利用率(%) | 有効利用土量 /浄水発生土量 ×100 | - | - | - | - | - | 浄水発生土量に対する有効利用土量の割合を表している。 (浄水発生土が生じないため未算出) |
| B306 | 建設副産物の リサイクル率 (%) | (リサイクルされた 建設副産物量 /建設副産物発生量) ×100 | 4005 | 建設副産物の リサイクル率 (%) | リサイクルされた 建設副産物量 /建設副産物排出量 ×100 | 99.9 | 99.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 水道事業における工事などで発生する建設副産物のうち、リサイクルされた建設副産物量の割合を表している。 |
| B401 | ダクタイル鋳鉄管 ・鋼管率 (%) | [(ダクタイル鋳鉄管延長 + 鋼管延長) /管路延長]×100 | 5102 | ダクタイル 鋳鉄管・鋼管率 (%) | ダクタイル鋳鉄管延長 + 鋼管延長 /管路延長 ×100 | 56.0 | 56.0 | 57.0 | 57.0 | 57.0 | 全管路延長に対するダクタイル鋳鉄管・鋼管の割合を表している。 |
| B402 | 管路の新設率 (%) | (新設管路延長 /管路延長)×100 | 2107 | 管路の新設率 (%) | 新設管路延長 /管路総延長 ×100 | 0.00 | 0.00 | 1.59 | 0.00 | 0.00 | 管路延長に対する1年間に新設した管路延長の割合を表している。 |

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備考 |
|--------|-------------------|---|-----------|--------------|------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| B501 | 法定耐用年数超過浄水施設率(%) | (法定耐用年数を超えている浄水施設能力／全浄水施設能力)×100 | 2101 | 経年化浄水施設率(%) | 法定耐用年数を超えた浄水施設能力／全浄水施設能力×100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 全浄水施設能力に対する法定耐用年数を超過した浄水施設の浄水能力の割合を表している。 |
| B502 | 法定耐用年数超過設備率(%) | (法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計／機器・電気・計装設備などの合計) | 2102 | 経年化設備率(%) | 経年化年数を超えている電気・機械設備数／電気・機械設備の総数×100 | 47.6 | 49.8 | 48.4 | 46.8 | 46.9 | 水道施設に設置されている機械・電気・計装設備の機器合計数に対する法定耐用年数を超えている機器数の割合を表している。 |
| B503 | 法定耐用年数超過管路率(%) | (法定耐用年数を超えている管路延長／管路延長)×100 | 2103 | 経年化管路率(%) | 法定耐用年数を超えた管路延長／管路総延長×100 | 64.0 | 72.0 | 70.5 | 70.5 | 69.3 | 管路の延長に対する法定耐用年数を超えている管路の割合を表している。 |
| B504 | 管路の更新率(%) | (更新された管路延長／管路延長)×100 | 2104 | 管路の更新率(%) | 更新された管路延長／管路総延長×100 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 管路の延長に対する更新された管路延長の割合を表している。 |
| B505 | 管路の更生率(%) | (更生された管路延長／管路延長)×100 | 2105 | 管路の更生率(%) | 更生された管路延長／管路総延長×100 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 管路の延長に対する更生を行った管路延長の割合を表している。 |
| B601 | 系統間の原水融通率(%) | (原水融通能力／全浄水施設能力)×100 | 2206 | 系統間の原水融通率(%) | 原水の融通能力／受水側浄水能力×100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 全浄水施設能力に対する他系統からの融通可能な原水水量の割合を表している。 |
| B602 | 浄水施設の耐震化率(%) | (耐震対策の施された浄水施設能力／全浄水施設能力)×100 | 2207 | 浄水施設耐震率(%) | 耐震対策の施されている浄水施設能力／全浄水施設能力×100 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 全浄水施設能力に対する耐震対策が施されている浄水施設能力の割合を表している。 |
| B602-2 | 浄水施設の主要構造物耐震化率(%) | [(沈でん・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力＋ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)／全浄水施設能力] | 新規 | | | - | - | - | - | - | 浄水施設のうち主要構造物である、沈でん池及びろ過池に対する耐震対策が施されている割合を表している。 (「消毒のみ施設 適用なし」の項目であるため未算出) |
| B603 | ポンプ所の耐震化率(%) | (耐震対策の施されたポンプ所能力／耐震化対象ポンプ所能力)×100 | 2208 | ポンプ所耐震施設率(%) | 耐震対策の施されているポンプ所能力／全ポンプ所能力×100 | 49.9 | 49.9 | 49.9 | 49.9 | 49.9 | 耐震化対象ポンプ所能力に対する耐震対策が施されたポンプ所能力の割合を表している。 |

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備考 |
|--------|---------------------|--|-----------|---------------|---------------------------------|------|------|------|------|-------|---|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| B604 | 配水池の耐震化率(%) | (耐震対策の施された配水池有効容量 / 配水池等有効容量) × 100 | 2209 | 配水池耐震施設率(%) | 耐震対策の施されている配水池容量 / 配水池総容量 × 100 | 80.0 | 80.0 | 81.4 | 81.4 | 95.2 | 全配水池容量に対する耐震対策の施された配水池の容量の割合を表している。 |
| B605 | 管路の耐震管率(%) | (耐震管延長 / 管路延長) × 100 | 2210 | 管路の耐震化率(%) | 耐震管延長 / 管路総延長 × 100 | 20.0 | 20.0 | 20.7 | 20.7 | 21.3 | 導・送・配水管(配水支管を含む)全ての管路の延長に対する耐震管の延長の割合を表している。 |
| B606 | 基幹管路の耐震管率(%) | (基幹管路のうち耐震管延長 / 基幹管路延長) × 100 | 新規 | | | 20.8 | 20.8 | 21.0 | 21.1 | 21.3 | 基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を表している。 |
| B606-2 | 基幹管路の耐震適合率(%) | (基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長 / 基幹管路延長) × 100 | 新規 | | | 20.8 | 20.8 | 21.0 | 21.1 | 21.3 | 基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を表している。 |
| B607 | 重要給水施設配水管路の耐震管率(%) | (重要給水施設配水管路のうち耐震管延長 / 重要給水施設配水管路延長) × 100 | 新規 | | | - | - | - | - | - | 重要給水施設への配水管の総延長に対する耐震管延長の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| B607-2 | 重要給水施設配水管路の耐震適合率(%) | (重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長 / 重要給水施設配水管路延長) × 100 | 新規 | | | - | - | - | - | - | 重要給水施設への配水管の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| B608 | 停電時配水量確保率(%) | (全施設停電時に確保できる配水能力 / 一日平均配水量) × 100 | 2216 | 自家用発電設備容量率(%) | 自家用発電設備容量 / 当該設備の電力総容量 × 100 | 89.0 | 84.4 | 98.2 | 99.3 | 106.1 | 一日平均配水量に対する全施設が停電した場合に確保できる配水能力の割合を表している。 |
| B609 | 薬品備蓄日数(日) | 平均凝集剤貯蔵量 / 凝集剤一日平均使用量 又は 平均塩素剤貯蔵量 / 塩素剤一日平均使用量 | 2211 | 薬品備蓄日数(日) | 平均薬品貯蔵量 / 一日平均使用量 | 33.0 | 32.8 | 27.7 | 28.4 | 30.4 | 浄水場で使う薬品の平均貯蔵量に対する一日平均使用量の割合を表している。 |

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備考 |
|--------|--|--------------------------------|-----------|--|---------------------------------|------|------|-----|-----|-----|--|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| B610 | 燃料備蓄日数 (日) | 平均燃料貯蔵量 ／一日平均使用量 | 2212 | 燃料備蓄日数 (日) | 平均燃料貯蔵量 ／一日平均使用量 | 0.6 | 0.4 | 0.7 | 0.6 | 0.7 | 停電時においても自家発電設備で浄水場の稼働を継続できる日数を表している。 |
| B611 | 応急給水施設密度 (箇所／100km ²) | 応急給水施設数 ／(現在給水面積／100) | 2205 | 給水拠点密度 (箇所／100km ²) | 配水池・緊急貯水槽数 ／給水区域面積 ×100 | - | - | - | - | - | 100km ² 当たりの応急給水施設数を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| B612 | 給水車保有度 (台／1,000人) | 給水車数 ／(現在給水人口／1,000) | 2213 | 給水車保有度 (台／1,000人) | 給水車数 ／給水人口 ×1,000 | - | - | - | - | - | 給水人口1,000人当たりの給水車保有台数を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| B613 | 車載用の 給水タンク保有度 (m ³ ／1,000人) | 車載用給水タンクの容量 ／(現在給水人口／1,000) | 2215 | 車載用の給水 タンク保有度 (m ³ ／1,000人) | 車載用給水タンクの 総容量／給水人口 ×1,000 | - | - | - | - | - | 給水人口1,000人当たりの車載用給水タンク容量を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |

「水道事業ガイドライン」に基づく試算結果

C)健全な事業経営(4 5 項目)

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備 考 |
|--------|--------------------------------|---|-----------|------------------------|--|--------|--------|--------|--------|--------|-----------------------------------|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| C101 | 営業収支比率 (%) | $[(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費)] \times 100$ | 3001 | 営業収支比率 (%) | 営業収益 / 営業費用 $\times 100$ | 136.9 | 147.4 | 138.5 | 117.3 | 124.1 | 営業収益の営業費用に対する割合を表している。 |
| C102 | 経常収支比率 (%) | $[(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)] \times 100$ | 3002 | 経常収支比率 (%) | $[(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)] \times 100$ | 126.0 | 136.1 | 129.3 | 110.9 | 117.7 | 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表している。 |
| C103 | 総収支比率 (%) | $(総収益 / 総費用) \times 100$ | 3003 | 総収支比率 (%) | 総収益 / 総費用 $\times 100$ | 126.0 | 136.1 | 129.3 | 111.1 | 117.7 | 総費用が総収益によってどの程度賄われているかを表している。 |
| C104 | 累積欠損金比率 (%) | $[累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益)] \times 100$ | 3004 | 累積欠損金比率 (%) | $[累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益)] \times 100$ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 受託工事収益を除く営業収益に対する累積欠損金の割合を表している。 |
| C105 | 繰入金比率 (収益的収入分) (%) | $(損益勘定繰入金 / 収益的収入) \times 100$ | 3005 | 繰入金比率 (収益的収入分) (%) | 損益勘定繰入金 / 収益的収入 $\times 100$ | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 収益的収入に対する損益勘定繰入金の依存度を表している。 |
| C106 | 繰入金比率 (資本的収入分) (%) | $(資本勘定繰入金 / 資本的収入計) \times 100$ | 3006 | 繰入金比率 (資本的収入分) (%) | 資本勘定繰入金 / 資本的収入 $\times 100$ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 資本的収入に対する資本勘定繰入金の依存度を表している。 |
| C107 | 職員一人当たり給水収益 (千円/人) | 給水収益 / 損益勘定所属職員数 | 3007 | 職員一人当たり給水収益 (千円/人) | 給水収益 / 損益勘定所属職員数 / 1,000 | 70,986 | 74,331 | 83,050 | 73,760 | 73,582 | 損益勘定職員一人当たりの給水収益を表している。 |
| C108 | 給水収益に対する職員給与費の割合 (%) | $(職員給与費 / 給水収益) \times 100$ | 3008 | 給水収益に対する職員給与費の割合 (%) | 職員給与費 / 給水収益 $\times 100$ | 11.6 | 11.0 | 10.8 | 10.3 | 10.8 | 給水収益に対する職員給与費の割合を表している。 |
| C109 | 給水収益に対する企業債利息の割合 (%) | $(企業債利息 / 給水収益) \times 100$ | 3009 | 給水収益に対する企業債利息の割合 (%) | 企業債利息 / 給水収益 $\times 100$ | 7.0 | 6.3 | 6.0 | 5.6 | 5.1 | 給水収益に対する企業債利息の割合を表している。 |
| C110 | 給水収益に対する減価償却費の割合 (%) | $(減価償却費 / 給水収益) \times 100$ | 3010 | 給水収益に対する減価償却費の割合 (%) | 減価償却費 / 給水収益 $\times 100$ | 24.5 | 24.1 | 22.4 | 32.5 | 33.2 | 給水収益に対する減価償却費の割合を表している。 |
| C111 | 給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合 (%) | $(建設改良のための企業債償還元金 / 給水収益) \times 100$ | 3011 | 給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%) | 企業債償還元金 / 給水収益 $\times 100$ | 21.7 | 20.4 | 19.3 | 20.0 | 21.5 | 給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を表している。 |

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備考 |
|--------|---------------------|---|-----------|---------------------|---------------------------------------|---------|---------|---------|---------|-------|---|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| C112 | 給水収益に対する企業債残高の割合(%) | (企業債残高/給水収益)×100 | 3012 | 給水収益に対する企業債残高の割合(%) | 企業債残高/給水収益×100 | 363.5 | 406.4 | 440.9 | 426.8 | 406.3 | 給水収益に対する企業債残高の割合を表している。 |
| C113 | 料金回収率(%) | (供給単価/給水原価)×100 | 3013 | 料金回収率(%) | 供給単価/給水原価×100 | 125.8 | 135.9 | 129.1 | 110.6 | 117.4 | 給水原価に対する供給単価の割合を表している。 |
| C114 | 供給単価(円/㎡) | 給水収益/年間総有収水量 | 3014 | 供給単価(円/㎡) | 給水収益/有収水量 | 28.0 | 28.0 | 28.0 | 28.0 | 28.0 | 有収水量1㎡当たりの給水収益の割合を表している。 |
| C115 | 給水原価(円/㎡) | [経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)]/年間有収水量 | 3015 | 給水原価(円/㎡) | [経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)]/有収水量 | 22.3 | 20.6 | 21.7 | 25.3 | 23.9 | 有収水量1㎡当たりの経常費用(受託工事費等を除く)の割合を表している。 |
| C116 | 1か月10㎡当たり家庭用料金(円) | 1か月10㎡当たり家庭用料金(料金表による) | 3016 | 1箇所当たり家庭用料金(10㎡)(円) | 1箇所当たりの一般家庭用の基本料金+10㎡使用時の従量料金 | - | - | - | - | - | 1か月に10㎡使用した場合における水道料金を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| C117 | 1か月20㎡当たり家庭用料金(円) | 1か月20㎡当たり家庭用料金(料金表による) | 3017 | 1箇所当たり家庭用料金(20㎡)(円) | 1箇所当たりの一般家庭用の基本料金+20㎡使用時の従量料金 | - | - | - | - | - | 1か月に20㎡使用した場合における水道料金を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| C118 | 流動比率(%) | (流動資産/流動負債)×100 | 3022 | 流動比率(%) | 流動資産/流動負債×100 | 1,183.1 | 1,301.3 | 1,384.7 | 1,105.6 | 949.1 | 流動負債に対する流動資産の割合を表している。 |
| C119 | 自己資本構成比率(%) | [(資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)/負債+資本合計]×100 | 3023 | 自己資本構成比率(%) | (自己資本金+剰余金)/負債+資本合計×100 | 50.0 | 47.9 | 47.3 | 48.7 | 50.7 | 総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を表している。 |
| C120 | 固定比率(%) | [固定資産/(資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)]×100 | 3024 | 固定比率(%) | 固定資産/(自己資本金+剰余金)×100 | 122.7 | 121.4 | 134.9 | 133.3 | 126.4 | 自己資本に対する固定資産の割合を表している。 |
| C121 | 企業債償還元金対減価償却費比率(%) | (建設改良のための企業債償還元金/当年度減価償却費-長期前受金戻入) | 3025 | 企業債償還元金対減価償却費比率(%) | 企業債償還元金/当年度減価償却費×100 | 90.7 | 86.4 | 89.1 | 62.6 | 65.7 | 当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表している。 |

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備考 |
|--------|--------------------------------|-----------------------------------|-----------|-----------------------------------|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| C122 | 固定資産回転率(回) | (営業収益－受託工事収益)÷[(期首固定資産＋期末固定資産)÷2] | 3026 | 固定資産回転率(回) | (営業収益－受託工事収益)÷(期首固定資産＋期末固定資産)÷2 | 0.22 | 0.22 | 0.19 | 0.18 | 0.18 | 固定資産(年度平均)に対する営業収益の割合を表している。 |
| C123 | 固定資産使用効率(m ³ /万円) | 年間配水量 ／有形固定資産 | 3027 | 固定資産使用効率(m ³ /10,000円) | 給水量 ／有形固定資産 ×10,000 | 76.2 | 75.2 | 64.4 | 62.9 | 64.0 | 有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表している。 |
| C124 | 職員一人当たり有収水量(m ³ /人) | 年間総有収水量 ／損益勘定所属職員数 | 3109 | 職員一人当たり配水量(m ³ /人) | 年間配水量 ／全職員数 | 2,535,000 | 2,655,000 | 2,966,000 | 2,634,000 | 2,628,000 | 1年間における損益勘定職員一人当たりの有収水量を表している。 |
| C125 | 料金請求誤り割合(件/1,000件) | 誤料金請求件数 ／(料金請求件数 ／1,000) | 5005 | 料金請求誤り割合(件/1,000件) | 誤料金請求件数 ／料金請求総件数 ×1,000 | － | － | － | － | － | 料金請求総件数に対する誤請求の件数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| C126 | 料金収納率(%) | (料金納入額/調定額) ×100 | 5006 | 料金未納率(%) | 年度末未納料金総額 ／総料金収入額 ×100 | － | － | － | － | － | 1年間の水道料金総調定額に対して、決算確定時点において納入されている収入額の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| C127 | 給水停止割合(件/1,000件) | 給水停止件数 ／(給水件数/1,000) | 5007 | 給水停止割合(件/1,000件) | 給水停止件数 ／給水件数 ×1,000 | － | － | － | － | － | 給水件数に対する給水停止件数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| C201 | 水道技術に関する資格取得度(件/人) | 職員が取得している水道技術に関する資格数 ／全職員数 | 3101 | 職員資格取得度(件/人) | 職員が取得している法定資格数 ／全職員数 | 4.25 | 4.58 | 4.91 | 4.50 | 4.50 | 職員が取得している水道技術に関する資格数の全職員に対する割合を表している。 |
| C202 | 外部研修時間(時間/人) | (職員が外部研修を受けた時間 ×受講人数/全職員数 | 3103 | 外部研修時間(時間) | 職員が外部研修を受けた時間・人数 ／全職員数 | 16.8 | 24.3 | 18.6 | 5.7 | 9.8 | 職員一人当たりの外部研修の受講時間を表している。 |
| C203 | 内部研修時間(時間/人) | (職員が内部研修を受けた時間 ×受講人数/全職員数 | 3104 | 内部研修時間(時間) | 職員が内部研修を受けた時間・人数 ／全職員数 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 職員一人当たりの内部研修の受講時間を表している。 |
| C204 | 技術職員率(%) | (技術職員数/全職員数)×100 | 3105 | 技術職員率(%) | 技術職員総数 ／全職員数×100 | 66.7 | 66.7 | 72.7 | 66.7 | 66.7 | 全職員に対する技術職員の割合を表している。 |
| C205 | 水道業務平均経験年数(年/人) | 職員の水道業務経験年数/全職員数 | 3106 | 水道業務経験年数(年/人) | 全職員の水道業務経験年数 ／全職員数 | 17.8 | 18.8 | 18.9 | 18.3 | 19.3 | 全職員の水道業務平均経験年数を表している。 |

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備考 |
|--------|-----------------------|--|-----------|-----------------------|---|------|------|-----|-----|-----|---|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| C206 | 国際協力派遣者数(人・日) | $\Sigma(\text{国際協力派遣者数} \times \text{滞在日数})$ | 6001 | 国際技術等協力度(人・週) | 人的技術等協力者数 \times 滞在週数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 国際協力に派遣された人数とその滞在日数の積で、国際協力への関与の度合いを表している。 |
| C207 | 国際協力受入者数(人・日) | $\Sigma(\text{国際協力受入者数} \times \text{滞在日数})$ | 6101 | 国際交流数(件) | 年間人的交流件数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 受け入れた海外の水道関係者の人数と滞在日数の積で、国際協力への関与の度合いを表している。 |
| C301 | 検診委託率(%) | $(\text{委託した水道メーター数} / \text{水道メーター設置数}) \times 100$ | 5008 | 検診委託率(%) | 委託した水道メーター数 \div 水道メーター数 $\times 100$ | - | - | - | - | - | 水道メーター設置数に対する検診委託している水道メーター数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| C302 | 浄水場第三者委託率(%) | $(\text{第三者委託した浄水場の浄水施設能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$ | 5009 | 浄水場第三者委託率(%) | 第三者委託した浄水場能力 \div 全浄水場能力 $\times 100$ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 全浄水場の浄水施設能力のうち、第三者委託している浄水場の浄水施設能力の割合を表している。 |
| C401 | 広報誌による情報の提供度(部/件) | 広報誌などの配布部数 \div 給水件数 | 3201 | 水道事業に係る情報の提供度(部/件) | 広報誌配布部数 \div 給水件数 | - | - | - | - | - | 給水件数に対する広報誌などの発行部数の占める割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用困難」の項目であるため未算出) |
| C402 | インターネットによる情報の提供度(回) | ウェブページの掲載回数 | 新規 | | | 20 | 20 | 23 | 20 | 20 | インターネット(ウェブページ)による水道事業の情報発信回数を表している。 |
| C403 | 水道施設見学者割合(人/1,000人) | 見学者数 \div (現在給水人口 \div 1,000) | 3204 | 水道施設見学者割合(人/1,000人) | 見学者数 \div 給水人口 $\times 1,000$ | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.0 | 0.1 | 給水人口に対する水道施設見学者の割合を表している。 |
| C501 | モニタ割合(人/1,000人) | モニタ人数 \div (現在給水人口 \div 1,000) | 3202 | モニタ割合(人/1,000人) | モニタ人数 \div 給水人口 $\times 1,000$ | - | - | - | - | - | 現在給水人口に占めるモニタ人数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用困難」の項目であるため未算出) |
| C502 | アンケート情報収集割合(人/1,000人) | アンケート回答人数 \div (現在給水人口 \div 1,000) | 3203 | アンケート情報収集割合(人/1,000人) | アンケート回答人数 \div 給水人口 $\times 1,000$ | - | - | - | - | - | 給水人口に対する1年間に実施したアンケート調査に回答した人数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用困難」の項目であるため未算出) |

| 業務指標番号 | 業務指標 | 定義 | 業務指標番号(旧) | 業務指標(旧) | 定義(旧) | 指標値 | | | | | 備考 |
|--------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------|----------------------------------|--|------|------|-----|-----|-----|---|
| | | | | | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| C503 | 直接飲用率(%) | (直接飲用回答数 ／アンケート回答数) ×100 | 3112 | 直接飲用率(%) | 直接飲用回答数 ／直接飲用アンケート 回答総数×100 | - | - | - | - | - | 水道水を飲用しているお客様の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用困難」の項目であるため未算出) |
| C504 | 水道サービスに 対する苦情対応割合 (件／1,000件) | 水道サービス苦情 対応件数 ／(給水件数／1,000) | 3205 | 水道サービスに 対する苦情割合 (件／1,000件) | 水道サービス苦情件数 ／給水件数 ×1,000 | - | - | - | - | - | 給水件数に対する水道サービスに関する苦情対応件数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用困難」の項目であるため未算出) |
| C505 | 水質に対する 苦情対応割合 (件／1,000件) | 水質苦情対応件数 ／(給水件数／1,000) | 3206 | 水道サービスに 対する苦情割合 (件／1,000件) | 水質苦情件数 ／給水件数 ×1,000 | - | - | - | - | - | 給水件数に対する水道水の水質に関する苦情対応件数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |
| C506 | 水道料金に対する 苦情対応割合 (件／1,000件) | 水道料金苦情対応件数 ／(給水件数／1,000) | 3207 | 水道料金に 対する苦情割合 (件／1,000件) | 年間の水道料金に 対する苦情件数 ／給水件数 ×1,000 | - | - | - | - | - | 給水件数に対する水道料金に関する苦情対応件数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出) |